

平成29年度決算の概要

地方公会計制度に基づく財務諸表などを用いた一般会計決算を4日間集中審査

一般会計決算では、財務諸表、貸借対照表などを盛り込んだ決算説明書を主に、各部ごとに審査を実施しました。

審査方法については、本会議において17名で構成する決算審査特別委員会を設置し、付託・審査されました。また、4つの特別会計決算については、建設環境委員会、市民厚生委員会に付託・審査され、それぞれ原案のとおり認定されました。

一般会計決算の審査から

行政改革の特徴的な取り組みについて

問 特徴的な取り組みは。

答 歳入確保では、福生水辺の築校運営委託や保育園の園舎建て替え・改修工事等で国や都の各種補助金を活用した。また、広告業者とのタイアップで、婚姻手続早分かりブック「福生で始める暮らし」を本市の費用負担なく作成したほか、公民館で活動する子育てママサークルの協力を得て、ウエルカムベビーファイルキットを作成。道路予定地の一部でのイベント使用を無償で許可し、当該地区の活性化を図った。

自主防災組織に係る取り組み等について

問 各学校の避難所運営マニュアル事業や、防災訓練等について伺う。

答 26年度以降、避難所運営連絡会の個別の会議で避難所運営マニュアルの検討、意見交換を行い、29年9月には避難所運営連絡会の全体会を初開催して意識を底上げした。自主防災組織は、29年度

多文化共生、外国人増の状況と取り組みについて

問 本市として、外国人の増加をどのように受けとめて、多文化共生を進

は30地区で述べ2449人が参加して初期消火や応急救護、防災機材の操作訓練を実施。総合防災訓練では、メイン会場の学校の児童・生徒の参加や地震体験指導等を実施。

マイナンバーカード申請サポートの状況について

問 29年度のマイナンバーカード申請サポートの実施状況と効果について伺う。

答 29年7月から11月にかけて24日間実施。サポート内容は申請に必要な写真の無料撮影と申請書の書き方の案内で、あとはポストに投函というところまでのお手伝いをしてきた。利用者数は775人で、高齢者が中心だった。利用者は、マイナンバーカード申請件数全体の39・2%、約4割で、サポートの効果があつたと考えている。

不燃残渣の資源化処理の状況について

問 不燃残渣を資源化処理するための委託を実施したが、その効果を伺う。

答 28年度までは二ツ塚処分場で埋め立てをしてきたが、29年度より、34トン分を埼玉県の再商品化事業者へ引き渡し、資源化している。埋め立て処分から資源化処理に切りかえたことで循環型社会の形成に貢献し、最終処分場である二ツ塚処分

場の延命化を図る。また、東京たま広域資源循環組合負担金のうち、搬入自治体で案分する埋め立て処分費の負担がなくなる。

輝き市民サポートセンター委託後の効果について

問 29年度から社会福祉協議会に運営委託しているが、どのような効果があつたのか伺う。

答 市民活動のさらなる活性化と、企画力のある市民活動支援を図るため、専門性と活動実績を持つ福生市社会福祉協議会に輝き市民サポートセンターの運営を委託した。これまで専門知識がなく開催できなかった、ボランティアに関連する講座を行うなど、新たな支援で活性化を図り、28年度比で利用者数5・7%増につなげることができた。

子育て世代包括支援センター開設への取り組みは

問 30年度の開設に向けた取り組みについて伺う。

答 庁内検討委員会及び実務担当者会議で、子育て支援実現のための課題整理やセンターの位置づけ、庁内連携の仕組み等を検討。また、全部署の保健師が集まり、妊娠届出アンケート見直しやアセスメントシート、支援プラン等の様式を検討した。さらにポスター、リーフレットを作成し、近隣小児科、産婦人科等へ

掲示、配布を依頼。ハード面では、LANケーブル配線工事を実施した。

入退室管理システムの内容について

問 熊川学童クラブでの国のモデル事業の内容と結果を伺う。

答 児童が学童クラブに登所及び降所した際にICカードをかざすと、保護者が登録したメールアドレスにメールが配信されることで、児童の入退室時間の管理ができるといふもので、29年4月より利用している。延長育

成料の自動算定ができるシステムとなっており、児童の安全性の向上と保護者の安心等につながる。

公園への防犯カメラ設置工事の内容について

問 工事の内容と、29年度の進捗について確認したい。

答 犯罪を未然に防止する狙いから、起伏や樹木で死角が多い福生公園と、みずくらいど公園の入り口や死角に防犯カメラを設置。福生公園には4台設置した。福生公園は

禁止行為への苦情が多く、みずくらいど公園は、隣接する日光橋公園が防犯カメラ設置済みであること等も検討材料とした。設置には都の補助金を活用し、助成額は80万円である。

不登校児童・生徒用タブレットの内容と効果について

問 タブレット端末を活用したドリル学習の効果について伺う。

答 タブレット端末には、不登校の児童・生徒が、教科や単元を選び勉強ができるソフトが入っている

る。また、このソフトには、学習の振り返りや先生への質問を入力することが可能で、児童・生徒の入力内容を担任が確認して返信するなど、コミュニケーションの道具にもなる。子どもたちはこのドリル学習を楽しみ、担任のコメントに学校とのつながりを実感できた。児童・生徒もいた。



▲平成29年度一般会計決算を起立採決で認定

平成29年度 会計別決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	残額 (翌年度繰越額)
一般会計	265億9,397万1,629円	260億5,746万8,893円	5億3,650万2,736円
特別会計			
国民健康保険特別会計	82億2,221万9,677円	78億 93万3,211円	4億2,128万6,466円
介護保険特別会計	41億7,888万9,666円	39億3,861万5,833円	2億4,027万3,833円
後期高齢者医療特別会計	11億3,906万8,747円	11億2,712万1,918円	1,194万6,829円
下水道事業会計	16億1,600万2,932円	13億1,865万3,896円	2億9,734万9,036円
総合計	417億5,015万2,651円	402億4,279万3,751円	15億735万8,900円

平成29年度 一般会計決算の款別内訳 ()内の数字は合計に占める割合

